

飯舘村から考える 30 年後の農村の姿 Thinking About Rural Area's 30 Years Later from Iitate Village

齋藤 朱未*

SAITO Akemi*

1 はじめに

2011 年の東日本大震災により岩手県、宮城県は多くの市町村が津波によって家や農地などが流出した。そして、福島県も福島第一原発事故により甚大な被害を受け、放射能汚染の恐れがある 12 市町村に避難指示が出され、住民の避難が行われた。この避難状況下において、東日本大震災による多くの被災自治体では、コミュニティの再編・創出が問題となっていた。原発事故に関連して、デヴィット¹⁾ はチェルノブイリ原発事故と人口変化について、未来計画を立てる際には人口動向に着目すべきとしている。そのうえでチェルノブイリ原発事故発災から 25 年間の人口変化を分析し、モデルを作成した結果、事故後 10-15 年以内に人口の減少は激しく起こり、その後 10 年間で減速するものの、地区レベルでの移動、が典型的な動きとなるとしている。これに関して、原発事故の影響で全村避難を強いられていた飯舘村を例に人口減少の状況についてみていく。2010 年の飯舘村の総人口は 6,209 人で、これを基準とした原発事故の影響がない場合の 2020 年人口は 5,360 人と 2010 年時の 86%となることが見込まれていた²⁾。現在の飯舘村の人口は、2020 年 3 月 1 日現在で 5,438 人うち村内居住者は 1,412 人である³⁾ ことから、ほぼこの推計値が適切であることがうかがえる。そのうえで、今後の飯舘村の人口の変化について、復興庁が行なった「平成 26 年度原子力被災自治体における住民意向調査」から考える。本調査に対し、飯舘村へ『帰る意志がある人』『判断に迷う人』のそれぞれ 100%が 2020 年までに帰還するとした場合の総人口は 2020 年時点で 4,136 人であり、2010 年の 67%にまで減少すると考えられていた²⁾。これは原発事故の影響がない場合の 2035 年段階の総人口推計に近く、飯舘村の人口減少が通常時より 15 年早送りされていることを意味する。現在も避難を継続している村民が多いことから、将来、この推計値にどの程度近づくことになるかは定かでないが、この試算を信頼するとすれば、飯舘村におけるコミュニティの変化が 15 年早送りされていることになり、現在の飯舘村には農村が 10 年後、20 年後に抱えるであろう問題が目の前に迫っているといえる。また、ここで検討する 30 年後の農村の姿が飯舘村では 15 年後に存在することになる。

このことから、本稿では飯舘村が農村の先進的地域になる存在と位置づけ、30 年後も農村が抱えているであろう課題を思い浮かべつつ、現在、飯舘村が歩んでいる村づくりの方針「飯舘村第 6 次総合振興計画書」を参照しながら農村の 30 年後のあるべき姿を模索していく。

2 飯舘村第 6 次総合振興計画書概要

飯舘村第 6 次総合振興計画書の基本的な考え方として、村づくりのキャッチフレーズが提示されている。それは『ものは引き算、こころは足し算のむらづくり ～ちょっと住

*同志社女子大学生活科学部 Department of Human Life Studies, Doshisha Women's College of Liberal Arts
【キーワード】30 年後／農村／飯舘村／資源管理／コミュニティ

む 時々住む ずっと住む みんないいかも いいたて村』である。

『ものは引き算』について、震災を経験から便利さだけを求めすぎない持続可能な暮らしを推進し、これまで当たり前だった「もの・こと」あるいはマイナスとして捉えていたものを見つめ直し、村の魅力を再発見することで精神的な豊かな生活を送ることを目指すものとしている。また、『こころは足し算』については、までいライフの精神を土台に人と人、人と地域など、多様なつながりの中で、これまで飯舘村が大切にしてきた共助の関係を再構築するものとしている。さらに、『ちょっと住む 時々住む ずっと住む みんないいかも いいたて村』は、全村避難後の現在の状況を踏まえ、村に住みたくても住めない村民、たまに村に通う村民が、どこに住んでいても村との関わりを感じられるような村づくりのあり方を提示している。それとともに移住者などが安心して住み続けられるための体制づくりや損害とのつながりを意識した事業の展開が提示されている。

3 30年後の農村の課題と飯舘村の方針

30年後の農村課題として、ここでは容易に想定される2つの課題についてみていく。

1つは超高齢社会化である。特に独居高齢者の生活状況の把握が人口減少が進んでいく中では難しい問題になるのではないかと想定される。これに対し、飯舘村では高齢社会において医療・福祉の観点が重要になるとし高齢者福祉、医療の人材確保の必要性を明示している。また、独居高齢者に対し地域交流キッチンカー事業として、食を通じた地域交流の機会を設けることで家から出るきっかけづくりを行う方針が示されている。

2つめに、農村において宅地、墓地、農地などの私有資源の問題をよく耳にする。さらにそれらの資源が十分な管理がなされているとはいえない。これは日本が地縁社会であり続ける限り、土地に絡むこの問題は30年経った農村でも課題として残されていると思われる。これに対し、飯舘村は振興計画書において資源について住民同士の支え合い推進として、草刈りなどの管理に加え、個人の土地の整備等についても住民同士で支え合える仕組みを整備しようとしている。また、持続的な土地利用管理を行うことで、防災・減災も視野に入れている。

4 30年後の農村のあるべき姿

本稿では、ひとまず思い浮かぶ30年後の農村の課題とそれに対する現状の飯舘村の村づくり方針について例示してみた。実は筆者はこれまで飯舘村でコミュニティに関わる調査を行ってきたのだが、その中で時に感じていたのは飯舘村民のフレキシブルな考え方である。第6次総合振興計画書にも表れているが飯舘村民はヨソ者である移住者の受け入れに寛大であり、さらには自分の農地等の後継者にしても良いと考えている人もいる。飯舘村を先進地域として定めるのであれば、おそくこのようなフレキシブルな意識が30年後の農村社会では普遍的になっているのではないだろうか。その場合、筆者らの農村計画の研究は今ほどの必要性がないかもしれない…との懸念が少し頭をよぎる。

参照

1) David Karacsonyi & Kazumasa Hanaoka, "Experience of demographic changes by Chernobyl accident For reconstruction of Fukushima", Annual Meeting of the Association of Japanese Geographers, Autumn, (2014), Session ID : 218.

2) 飯舘村：いいたてまでいな創生総合戦略（初版），飯舘村災害情報サイト，<<https://www.vill.iitate.fukushima.jp/uploaded/attachment/10892.pdf>>，2016年3月31日，2021年4月4日。

3) 飯舘村：飯舘村第6次総合振興計画書，<<https://www.vill.iitate.fukushima.jp/uploaded/attachment/11266.pdf>>，2020年9月29日，2021年4月4日。